

第 11 講

帝国主義 (imperialism); 金森久雄、荒憲治郎、森口親司編『経済辞典』有斐閣、第 1 版 (1998 年) ・第 3 版 (2002 年) 。 (以下、金森『経済事典』)

; レーニンによれば資本主義の最高の段階である独占段階、もしくはその段階における政治・経済制度の全体。経済的には、自由競争から生み出される独占を基礎とする独占資本主義であり、金融寡頭制、資本輸出、国際独占体の形成、領土および世界の分割・再分割等を特徴とし、政治的には市場としての植民地獲得のための帝国主義戦争を生み出すとされる。

多国籍企業 (multinational enterprise); 金森『経済辞典』

; 国連の定義では、2 カ国以上に生産設備や営業施設を所有する企業をさす。他方、ヴァーノン巨大企業を条件として重視する。すなわち、売上高が 4 億ドル以上の大企業であり、少なくとも海外 6 カ国以上に、出資比率 25% 以上の製造子会社を所有していることとしている。しかしこの定義には総合商社、銀行、保険・海運企業、観光業などは含まれない。サービス分野の多国籍企業に関する新しい定義が必要とされている。

バードンシェアリング (burden sharing); 金森『経済辞典』

; 責任分担。日本が国際問題の解決のために、開発途上国援助はもちろん軍事面についてもアメリカとともに大きな責任分担をすべきだという、おもにアメリカからの要請。貢献の内容は資金、物資のみならず人的面も含まれている、このため日本政府は湾岸戦争の戦費負担、在日米軍駐留経費の負担増 (コストシェアリング) 等をするとともに、1992 年には国連平和維持活動 (PKO) 協力法を制定、安全保障面での新しい国際貢献に踏み出している。

ドルプール制 (dollar pool); 金森『経済辞典』

; ポンド地域内におけるドル資金の重点的運用を確保するため、第二次大戦以来、ポンド地域内諸国のドル収支をイギリス本国に集中し、ドル資金をプールした制度。

通貨改革 (monetary reform); 金森『経済辞典』

; 平価の変更、新しい通貨体系・通貨単位の採用など、通貨制度に関する大幅な改正の総称。激しいインフレーションに対処するため、あるいはその事後処理として実施されることが多い。

NATO (North Atlantic Treaty Organization); 金森『経済辞典』

; 北大西洋条約機構。通称ナトー。1949 年 4 月調印、8 月発効した同盟条約に基づく集団安全保障機構で、加盟国はアメリカ、イギリス、フランス、ベルギー、カナダ、デンマーク、イタリア、アイスランド、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガルの 12 カ国 (その後ギリシャ、トルコ、西ドイツ、スペインが加わり 16 カ国) 。加盟国相互間の紛争の平和的解決、経済協力、防衛力の育成などについて取り決める。年 2 回開かれる理事会 (各国の外相・国防相またはそのいずれかによる構成) が最高の運営機関。旧ソ連・東欧の軍事機構であるワルシャワ条約機構に対抗することが主たる任務であったが、社会主義体制の崩壊による冷戦の終焉を受けて、軍事機構から政治同盟へその性格が変化しつつあり、中東欧のポーランド、チェコ、ハンガリーが 99 年に加盟し、新しいあり方が模索されている。

モネプラン (Monnet plan); 金森『経済辞典』

; 第二次大戦後に生まれたフランスの経済計画の第一次計画 (対象期間は 1947 ~ 51 年) で、「近代化・設備計画」が正式名称。発案者のモネに因んだ呼称。設備投資の拡大による経済近代化の必要を唱え、戦後フランス経済再編の起点となる。

シューマンプラン (Schuman Plan); 金森『経済辞典』

; 1950年5月9日フランス外相シューマンが発表し、独仏和解を実現し欧州統合の出発を画したと評価されているフランス政府の宣言。独仏平和の実現のために、「石炭・鉄鋼の生産の共同管理」の構想を提案した。発案者はフランス計画庁長官の喪ねで、フランスの安全保障と経済近代化の実現が目的。

第12講

ポンド危機 (pound crisis); 金森『経済辞典』

; 第二次大戦後のイギリス経済は国際収支の悪化、成長率の鈍化などの構造的危機にみまわれ、その結果、外国為替市場においてポンドが売られ、当局の買い支えにも関わらず、平価切下げにおいこまれそのような事態になったが、こうしたポンド価値の不安定な状態をいう。

EPU (European Payment Union); 金森『経済辞典』

; 1950年9月OECE加盟18カ国で創設されたヨーロッパ域内の多角的決済機構。域内のける通貨の交換性回復、数量制限撤廃、2国間通商協定廃止による域内貿易の発展を目指した。これを経済統合の手段にするというアメリカの期待は裏切られたが域内の貿易拡大と相互依存の発展に寄与し、統合の推進に間接的に作用した。58年末の西ヨーロッパ通貨の交換性回復に伴い、解散してEMAに引き継がれた。

EURATOM (European Atomic Community); 金森『経済辞典』

; ヨーロッパ原子力共同体。通称ユーラトム。EUを構成する3統合体の一つ(他はEC、ECSC)。1958年1月に発足し、原子力産業の共同開発を目的とし、EUを構成する15カ国が加盟する。また域内の核兵器不拡散条約の保障措置はEURATOMが国際原子力機関に代わって行うことになっている。

ローマ条約 (Rome Treaty); 金森『経済辞典』

; 1957年3月ローマでフランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国により調印された「ヨーロッパ経済共同体を設立する条約」の通称。EEC成立の基本となった。

EFTA (European Free Trade Association); 金森『経済辞典』

; ヨーロッパ自由貿易連合。通称エフタ。EECの結成に脅威を感じたイギリスを盟主に、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、オーストリア、スイス、ポルトガルの7カ国構成により1960年に発足。73年1月イギリス、デンマークが、86年にはポルトガルがEFTAを離脱、ECに加盟したため弱体化。その後アイスランド、フィンランド、リヒテンシュタインが加盟したが、89年にはオーストリア、91年にはスウェーデン、92年にはフィンランド、スイス、ノルウェーがそれぞれECの加盟申請に踏み切った。

第13講

国際収支の天井; 金森『経済辞典』

; 国際収支が経済成長の天井を形成しているとの意。戦後の日本は国内景気が過熱気味になると輸出が停滞、輸入増大で国際収支が悪化、経済成長が停滞した。このため金融を引き締めて輸入を抑制、輸出ドライブをかけながら今日に至った。

ニューエコノミクス (new economics); 金森『経済辞典』

; アメリカのケネディ=ジョンソン政権下で経済政策に採用された経済理論のこと。ケインズ経済学がその支柱となっており、財政政策・金融政策を適度にミックスして需要喚起、引き締めを行おうとするもの。サミュエルソン、トービンらがその代表的学者。

バーゼル合意 (Basel Concordat); 金森『経済辞典』

; 1975年にバーゼル銀行規制監督委員会は、銀行の海外拠点の監督に関する望ましいあり方について

のガイドラインを取りまとめ、10カ国中央銀行総裁会議の合意を得た。この申し合わせは83年に改定されて「コンコルダット」として知られている、その後、92年に導委員会は「国際的業務を営む銀行グループおよびその海外拠点の監督のための最低基準」を発表してパーゼル・コンコルダットを強化している。

ユーロダラー (Euro-dollar); 金森『経済辞典』

; アメリカ以外の銀行に預けられたドル預金。主としてヨーロッパ所在の銀行に預けられているためこう呼ばれる。

ユーロカレンシーマーケット (Euro-currency market); 金森『経済辞典』

; ユーロカレンシーの運営・調達市場。ユーロカレンシー預金市場と同預金の貸借市場。ロンドン市場が中心である。ヨーロッパ各地のほか世界各地に存在する。

ドル防衛 (dollar defense); 金森『経済辞典』

; 1960年代、アメリカが国際収支を改善、国際通貨ドルの信認を回復しようとした政策。アメリカは通商拡大法を制定、バイアメリカン、シップアメリカン、金利平衡税、海外投融資の直接規制、ローザボンドの売りつけ、その他の国際金融協力を求めるなど、ドル不安に対処しようとした。

ローザボンド (Roosa bond); 金森『経済辞典』

; アメリカが国際収支対策の一つとして、外国公的機関に対して発行した、相手国通貨建の中期の非市場性債券。発案者はローザ。

利子平衡税 (interest equalization tax; IET); 金森『経済辞典』

; 金利平衡税とも言う。アメリカで1964年9月に成立した法律に基づく租税。国際収支対策の一つとして長期資本の流出を抑制するため、アメリカでの資本調達（アメリカ人の外国株式・債務証券取得、銀行の長期貸付）に対して課される税。74年1月廃止。

レギュレーションQ (Regulation Q); 金森『経済辞典』

; アメリカの連邦準備制度理事会が定めた銀行法施行規則の一つ。1933年から約半世紀にわたって、有期預金と貯蓄預金の金利上限規制の根拠となり有名であったが、金利自由化が80年代前半にほぼ完了した。

ピナインネグレクト (benign neglect); 金森『経済辞典』

; アメリカが自国の国際収支の赤字が続いてもドル防衛策を講じることなく、黒字国の対ドル相場の切り上げや内需の拡大によるべきであるとした態度。黒字国責任論である。